

リスク区分表

甲： 那珂川市

乙： 指定管理者

| 区 分 | 内 容 | 負担区分 | |
|------------------|---|------|---|
| | | 甲 | 乙 |
| 物価等の変動 | ・ 人件費、物価費等の物価変動に伴う経費の増加 | | ○ |
| | ・ 想定外の物価変動等により、乙の行う管理業務に重大な影響を及ぼす経費の増加等があった場合 | 甲乙協議 | |
| 金利変動 | ・ 金利の変動に伴う経費の増加 | | ○ |
| 需用の変動 | ・ 利用者の減少、需用見込みの誤り、その他の事由による利用料金収入の減少 | | ○ |
| 地域住民及び施設利用者への周知 | ・ 施設周辺地域との協調、施設の管理運営業務に対する、住民及び施設利用者からの苦情・要望等への対応 | | ○ |
| 法令の変更 | ・ 施設等の設置基準の変更により施設等の新設又は改築を要するものなど管理運営に影響を及ぼす法令変更 | ○ | |
| | ・ 管理基準の変更を要する法令変更 | ○ | |
| | ・ 指定管理者に影響を及ぼす法令変更 | | ○ |
| 税制度の変更 | ・ 指定管理者制度に影響を及ぼす税制変更（消費税等） | ○ | |
| | ・ 指定管理者に影響を及ぼす法令変更（法人税等） | | ○ |
| 政治的、行政的理由による事業変更 | ・ 政治、行政的理由から、施設の管理運営業務の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその後の維持管理経費における当該事情による増加経費負担 | ○ | |
| 不可抗力 | ・ 不可抗力（暴風・豪雨・洪水・地震・落盤・火災・争乱・暴動・その他の市又は指定管理者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的又は人為的な現象）に伴う、施設、設備の修復による経費の増加 | ○ | |
| | ・ 不可抗力による業務の変更、中止、延期 | | ○ |
| 運営リスク | ・ 施設、機器等の不備又は施設管理上の瑕疵及び火災等事故による臨時休園等に伴うリスク | | ○ |
| | ・ 改修、修繕、保守点検等による施設の一部の利用停止 | | ○ |

| 区 分 | 内 容 | 負担区分 | |
|--------------|---|------|---|
| | | 甲 | 乙 |
| 事業の中止・延期 | ・建物所有者の責任による遅延、中止 | ○ | |
| | ・事業者の責任による遅延、中止 | | ○ |
| | ・事業者の事業放棄、破綻 | | ○ |
| 書類の誤り | ・仕様書等、市が責任を持つ書類の誤りによるもの | ○ | |
| | ・事業計画書等、指定管理者が提案した内容の誤りによるもの | | ○ |
| 資金調達等 | ・運営上必要な初期投資、運営資金の確保 | | ○ |
| 委託 | ・乙が委託又は請け負わせる第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び追加費用 | | ○ |
| 資料等の損傷 | ・指定管理者として、注意義務を怠ったことによるもの | | ○ |
| | ・上記以外 | ○ | |
| 運営費の増大 | ・市以外の要因による運営費の増大 | | ○ |
| 安全性の確保、環境の保全 | ・維持管理、運営における安全性の確保及び周辺環境の保全（応急措置を含む） | | ○ |
| セキュリティ | ・警備不備による情報漏洩、犯罪発生等 | | ○ |
| 事業終了時等の費用 | ・指定期間の終了時、又は指定を取消された場合の事業者の撤収費用及び新しい指定管理者への引継費用 | | ○ |
| | ・指定の取り消し、及び業務の全部又は一部の停止を命じられた場合の損害等 | | ○ |
| 管理物件のき損等 | ・管理物件の滅失及びき損が乙の責めに帰すべき事由による場合 | | ○ |
| | ・上記以外によるもの | 甲乙協議 | |
| 保険契約 | ・建物等に対するもの | ○ | |
| | ・管理業務の実施にあたり必要なもの | | ○ |